

## こども誰でも通園制度と 保育料無償化0〜2歳児

前42号に引き続き、自民・公明・維新の3党合意にある教育無償化のうち、今回は、「0〜2歳児保育の支援（無償化）」について解説します。

3党合意には、0〜2歳を含む幼児教育・保育の支援は負担軽減、支援の拡充について、地方の実情を踏まえ令和8年度から実施すると記載されています。

### 【子ども・子育て政策】

政府は、子ども・子育て政策を抜本的に強化するため、令和5年12月、「こども未来戦略」を閣議決定しました。そのうち、令和6年からの3年間で集中的に実施すべき施策を「加速化プラン」として公表しています。

### 【0〜2歳児の保育料無償化】

0〜2歳児の保育料の無償化は、これまでも検討されてきた課題です。現在、保育料の無償化の対象は、3〜5歳児に限られています。これは、0〜2歳児は保育園に通っていない子どもも多く、公平性や必要性の観点からより慎重な検討が必要だったからです。ちなみに、年齢別の未就園児の割合は、0歳児64万人（83%）、1歳児

37万人（46%）、2歳33万人（39%）であるのに対し、3歳児は7%、4歳児と5歳児は各2%であり、大きな差があります。

他方、自治体は、独自の取組で負担軽減や無償化を図っているところも多く、豊橋市もその1つです。ただ、中には取組みの進まない自治体もあり、保育料が高く、第二子を諦めたという声も聞こえるところです。

このような背景の中で、今回3党合意の中に、0〜2歳児の保育料の無償化が含まれ、令和8年度の実施を目指し、検討が進められることになりました。

### 【こども誰でも通園制度】

保育料無償化の話からは少し離れますが、0〜2歳児保育を考えるうえで、重要な制度として加速化プランに含まれる「こども誰でも通園制度」があります。これまで保育園を利用するためには、両親が働いていることが前提でしたが、こども誰でも通園制度では働いていなくても、すべての家庭が時間単位で保育施設を利用できるようになります。これは、育児の孤立感を減らし、子どもの成長を支援する

制度です。現在、一部の自治体で試行的事業が行われており、令和8年度から全自治体で実施される予定です。ただ、豊橋市は令和7年度において今のところ予定はされておられません。

### 【日本の保育のこれから】

先日公表された政府の「保育政策の新たな方向性」を見ると、日本の保育政策は、量の確保から質の向上へと大きな転換期にあるように感じます。質の高い保育のためには、**保育士の処遇改善や人材確保**は喫緊の課題であり、**私も議員時代に取組んで参りました**。特に、処遇改善については、医療・福祉と同じく公定価格で定められていますので、国が率先してあげるべきだと訴えてきました。令和6年度に保育士等の人件費について過去最大の**10.7%の改善**がなされたことは大きな一歩です。今後、質の高い保育が行われるように、さらなる処遇改善や人材確保に努めてまいります。

前衆議院議員

山本左近

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram



不屈の  
三河武士

《やまと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。



# こども誰でも通園制度とは

## こども誰でも通園制度



### 【制度の目的】

親の育児負担の軽減や孤独感の解消  
同世代の子どもと関わる機会を得ることで、子どもの発達を促す  
多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する

### 【制度の対象】

生後6ヶ月～3歳未満（3歳の誕生日の前日まで）の保育園等に通っていない未就園児

### 【制度の利用時間】

こども1人、月10時間を上限とし、自治体が独自に利用時間を延長できる

### 【制度の利用料】

保護者が支払う利用料は1時間あたり300円ほどを標準とする

※令和8年度実施に向けて、令和7年度から各地域で実施予定

23年12月決定

## こども未来戦略MAP



「こども未来戦略」の基本理念とは、

- ・若者・子育て世代の所得を増やす
  - ・社会全体の構造や意識を変える
  - ・すべてのこどもと子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援していく
- 若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てできる社会  
こどもたちが笑顔で暮らせる社会の実現を目指しています。



出典: 「こども未来戦略MAP」(こども未来局) <https://www.chgo.jp/innovation/kodomosite/> も加工して作成。 出典: 「こども誰でも通園制度」(こども未来局) <https://www.chgo.jp/policies/kodomosite/>